

第61回東海財界倶楽部例会を開催

最近の金融経済情勢と今後の展望



日本銀行名古屋支店 堂野敦司支店長

開催日：2024年12月11日 開催場所：中日ホール&カンファレンスルーム3

第61回東海財界倶楽部が11日、名古屋市中区・中日ビル6階カンファレンスルーム3で開かれ、日本銀行名古屋支店長、堂野敦司氏が「最近の金融経済情勢と今後の展望」の演題で講演。激動する情勢下、不確実性が増すばかりだが、世界経済から国内情勢、東海経済に及ぶ情勢をグラフ、資料などを活用して語り、約30人の出席者はメモを取るなど熱心に聞き入っていた。以下は講演の要旨。

【世界経済】

10月のIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しによると、世界経済の成長率は2024年が3.2%、25年3.2%、26年3.3%。1980年～2023年の平均が3.3%程度なので、過去平均並みの成長見通しにあり、現時点の予想では世界経済は今後、緩やかな成長を続ける、というのが標準的な見方。このような世界経済の成長を見るうえでのポイントの一つはIT。半導体関連企業の業績を見るとAI関連企業の売上が23年頃から伸びてきている。AI関連以外でも、在庫調整の進展により、生産水準が上向いてきた。もう一つは自動車業界の動向。中国市場は自動車販売に占めるEV（電気自動車）比率が5割を超えてきた。メーカー別に見ると、伸びているのは主に中国資本系のメーカー。他方、中国からの輸出も増加している。こうした中、北米やブラジルは関税を引き上げて対抗する一方、インドネシア、タイ等では将来的には工場を国内に誘致する条件で関税を引き下げる方針。これら地域においては、日本メーカーにとって影響が出てくる可能性がある。

ついで米国経済をみると、コロナ禍の2020年頃に個人消費が大幅に下がったのち、回復期にはリベンジ消費等もあって大幅に上昇。その後は堅調にプラスで推移することで、同国GDP（国内総生産）の伸びをけん引。今夏は、失業率が上昇、個人消費に悪影響か、と資本市場が大きく変動したが、その後、公表された経済指標等を踏まえ、足もとは大きな懸念材料にはなっていない。設備投資も経済を支えている。半導体関連が中心で、いわゆるマグニフィセント7（アルファベット、アマゾン、アップル、メタ、マイクロソフト、テスラ、エヌビディア）が旺盛。設備投資増の中身は、研究開発投資、ソフトウェア投資等の知財投資が中心。一方、商業投資や不動産投資の動きは弱いほか、中小企業の設備投資は大企業ほどの勢いはない。中小企業は銀行調達比率が高く変動金利による利払い費負担の増加が影響している可能性もある。今後もその動向には注意。

次に中国経済をみると、GDPは一定の伸び率を維持しているが、家計収入や雇用環境に対する見方が厳しく、一方で貯蓄意欲は高まっている。不動産マーケットが依然弱めの動きを続けていることも影響。住宅価格は22年ころから下落。消費性向の低下や所得の減少にも繋がっている可能性。さらに若年層の就職環境も厳しい。就職内定率は低下し、求人賃金水準も低下ないし横ばい傾向。過去、GDP成長率は、政府目標と実績はあまり大きく乖離していないが、こうした点には注視したい。

【国内経済】

国内経済は総じてみれば緩やかな回復が続いているという判断。企業収益は過去最高水準、また企業の設備投資計画も旺盛。投資内容の特徴は、半導体関連、EV関連、さらには人流拡大に伴うインフラ関係投資など。家計は名目賃金が回復していることもあり、個人消費も動いている。企業、家計とも所得から支出の前向きな循環がみられ、25、26年のGDP成長率は、1%程度との日銀政策委員の中心的な見通し。物価は、一時大幅な上昇率にあった輸入物価が比較的落ち着きをみせている。これまでのコストプッシュから人件費上昇への転嫁の形に変化しつつあり好循環の兆し。日銀見通しでは、26年に2%前後と見ているが、今後の賃上げや価格転嫁の動向がカギになるのではないかと。

.....

堂野支店長の中身の濃い世界経済の講演後には、参加者との名刺交換と有意義な情報交換の場が持たれた。



世界経済や国内経済の興味深い内容に聞き入る参加者